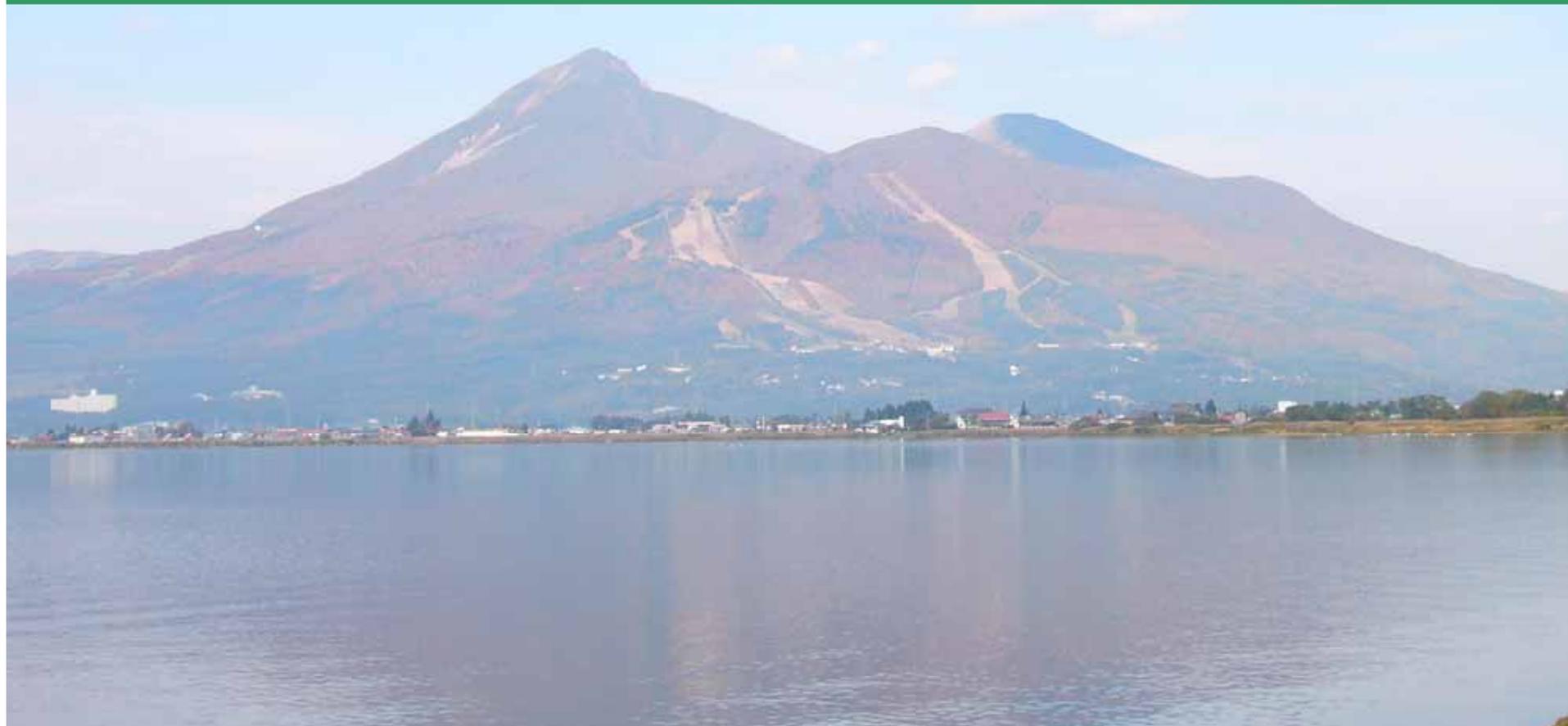


東邦銀行業況説明会

平成17年度中間期





目次

平成17年度 中間決算の概要

1. 平成17年度 中間決算の概要
2. 預金等(預かり資産)の状況
3. 貸出金の状況
4. 福島県内における預貸金のシェア
5. 有価証券の状況
6. 不良債権の状況
7. 自己資本比率(単体)の状況
8. 格付けの状況
9. 平成17年度の業績見通し

経営方針・経営計画

1. 東邦銀行のめざす姿
2. 中期経営計画の体系図
3. 中期経営計画の進捗状況
4. 事業性貸出金の増強に向けて
5. 個人向けローンの増強に向けて
6. 役務収益の増強に向けて
7. 経費の圧縮に向けて
8. 地域密着型金融の推進強化に向けて
9. 資産内容の健全化促進に向けて
10. 地域への積極的な貢献に向けて



・平成17年度 中間決算の概要



1. 平成17年度 中間決算の概要

有価証券利息の減少分を役務収益増強および経費削減によりカバーする一方、信用コストの減少により、
経常利益・中間純利益が前中間期比大幅に増加。 (単位:億円)

	16年9月期	17年9月期	増減
業務粗利益	247	247	+0
資金利益	224	218	6
役務取引等利益	21	31	+10
経費	176	181	+4
人件費	92	91	0
物件費	74	80	+5
コア実質業務純益()	71	68	3
一般貸倒引当金繰入額	18	9	+9
業務純益	88	74	13
臨時損益	31	10	+21
不良債権処理額	49	19	30
経常利益	47	72	+25
特別損益	0	8	8
税引前中間純利益	46	64	+17
中間純利益	28	37	+9

< 主な要因 >

低金利の環境下、有価証券利息は5億円減少するが、貸出金利息はボリューム増加で前年水準を維持

預かり資産の増強により役務収益は2億円増加

関連会社等への事務委託費にかかる会計処理変更を行っており、実質的には物件費1億円圧縮

銀行の本来業務で計上された利益(債券関係損益等を除く利益)

信用コストは大幅に減少

固定資産の減損処理8億円を実施

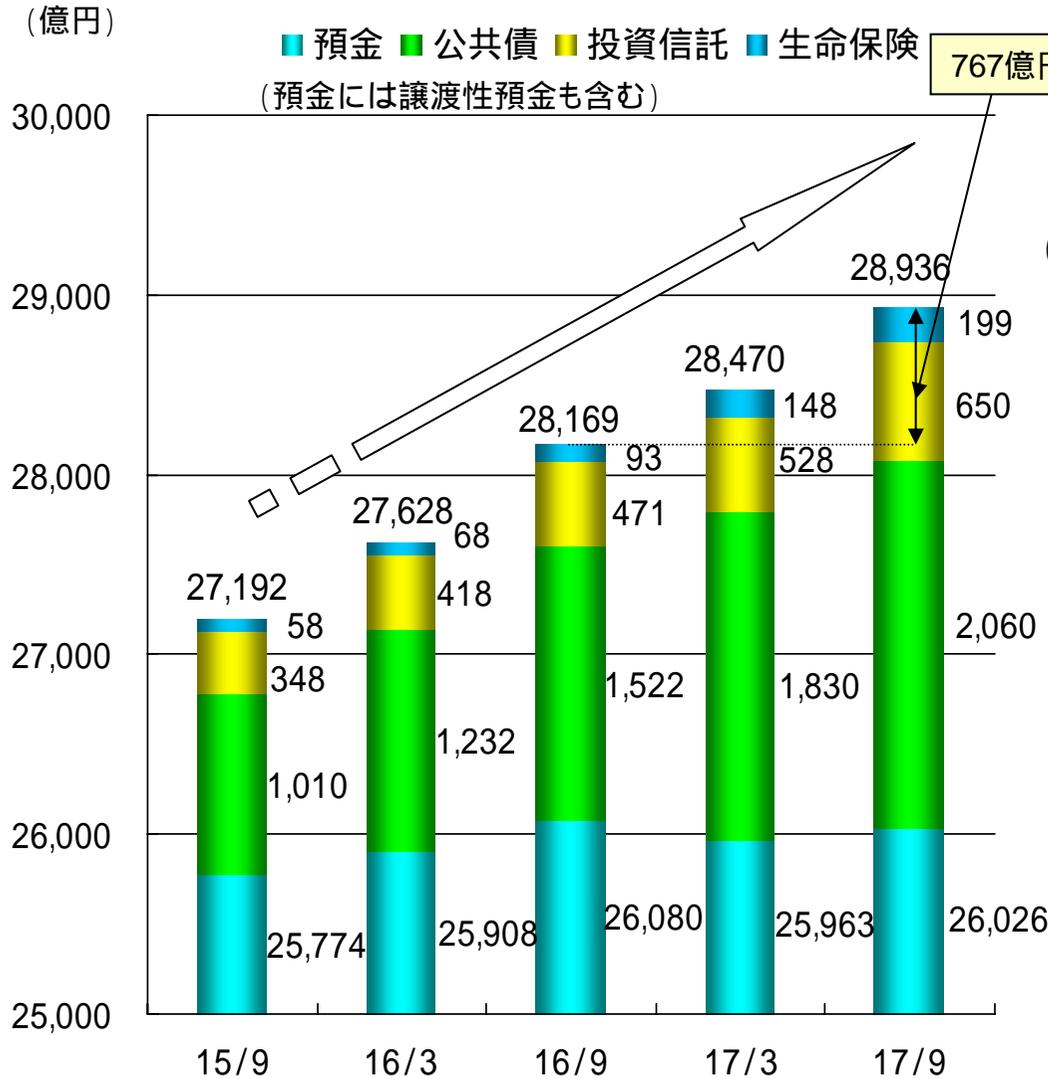
**経常利益・中間純利益
ともに大幅な増益**



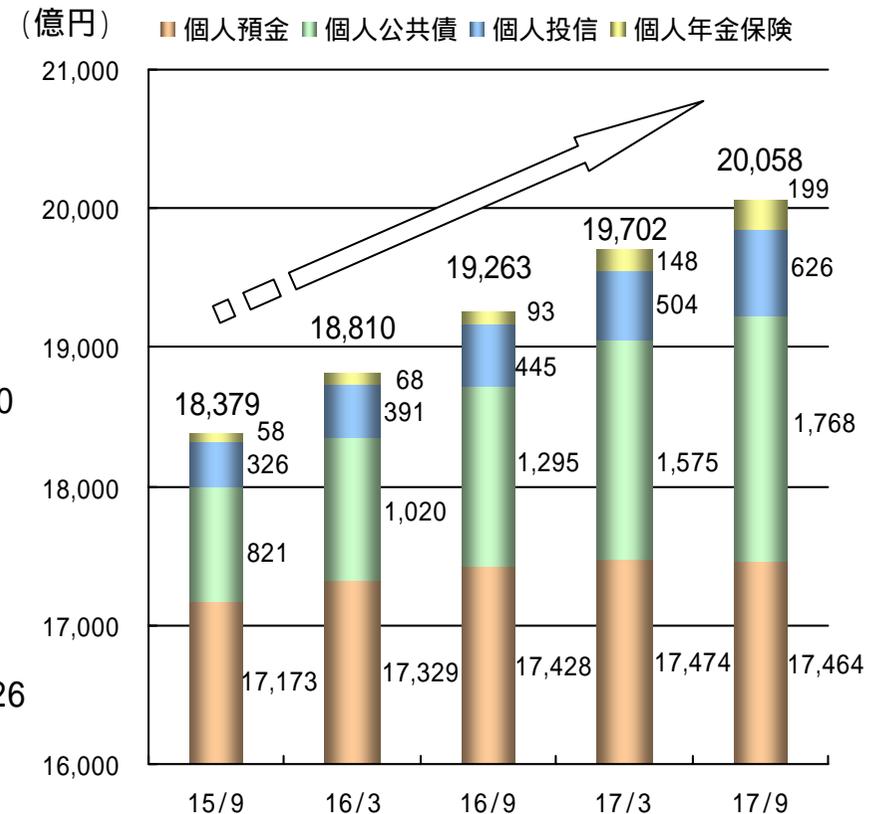
2. 預金等(預かり資産)の状況

総預かり資産ベースでは2兆8,936億円と、対前中間期末比767億円増加し、堅調な推移。

総預かり資産残高の推移



個人預かり資産残高の推移

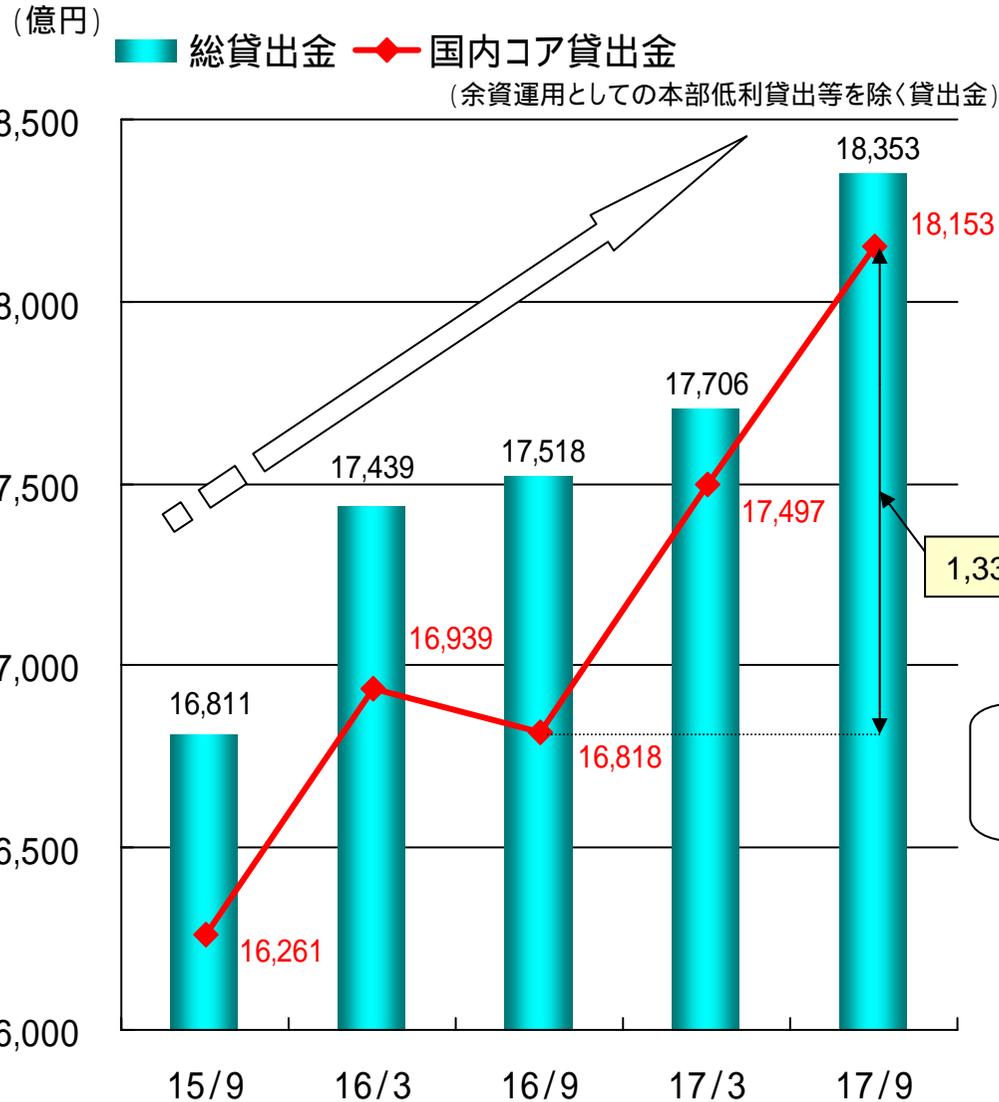




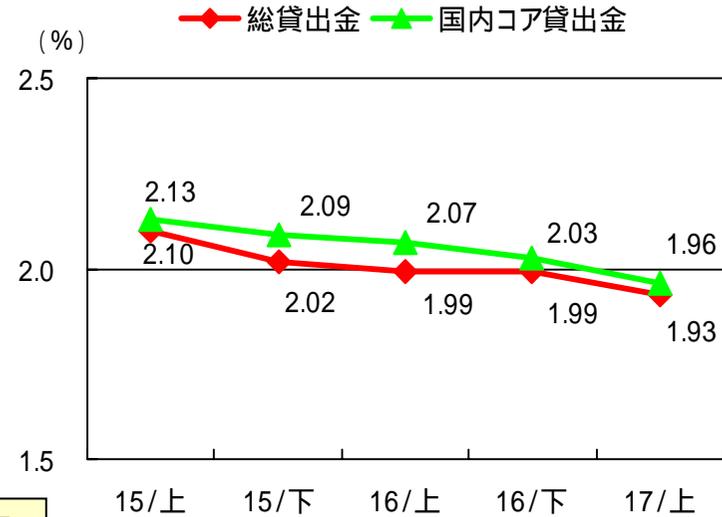
3. 貸出金の状況

中小企業向け融資や個人向けローンへの積極的取組みにより、国内コア貸出金は対前中間期末比1,335億円増加。

総貸出金・国内コア貸出金残高の推移

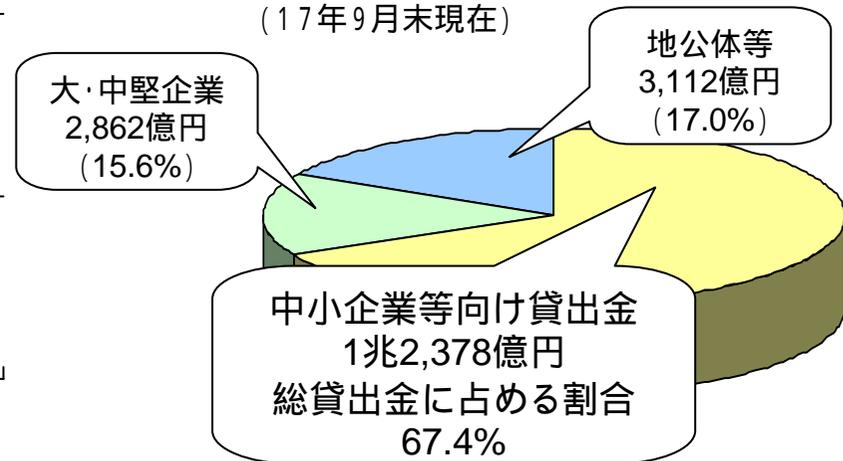


貸出金利回りの推移



中小企業等向け融資への取組状況

(17年9月末現在)

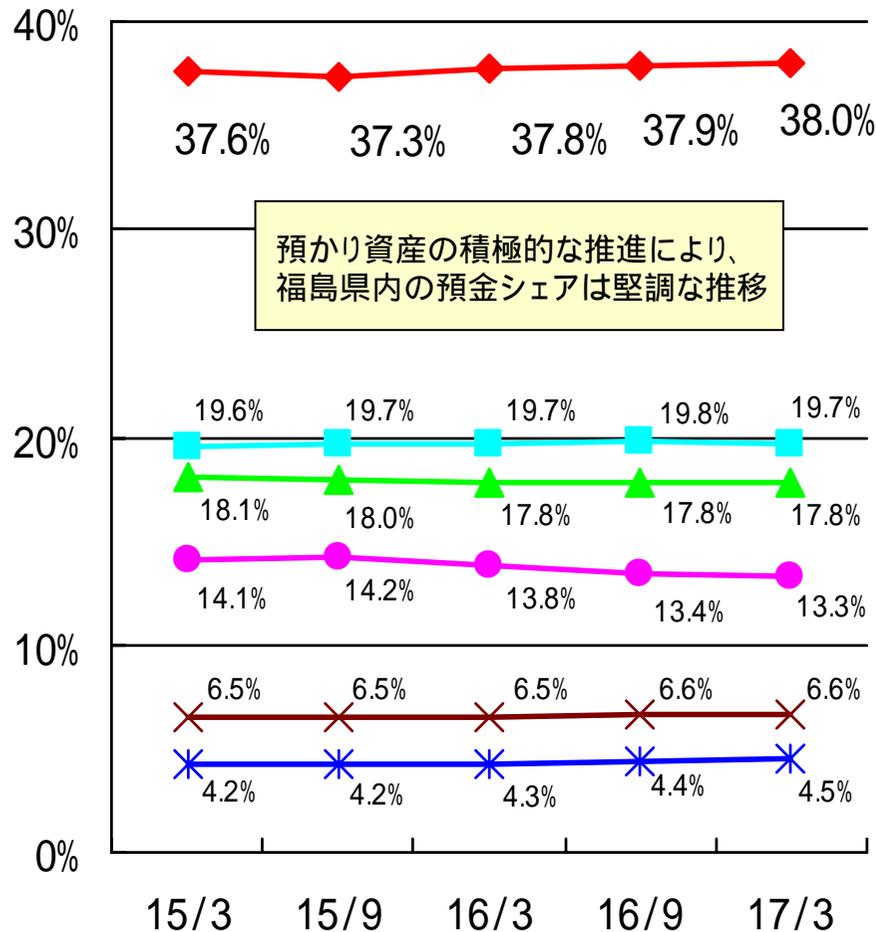




4. 福島県内における預貸金のシェア

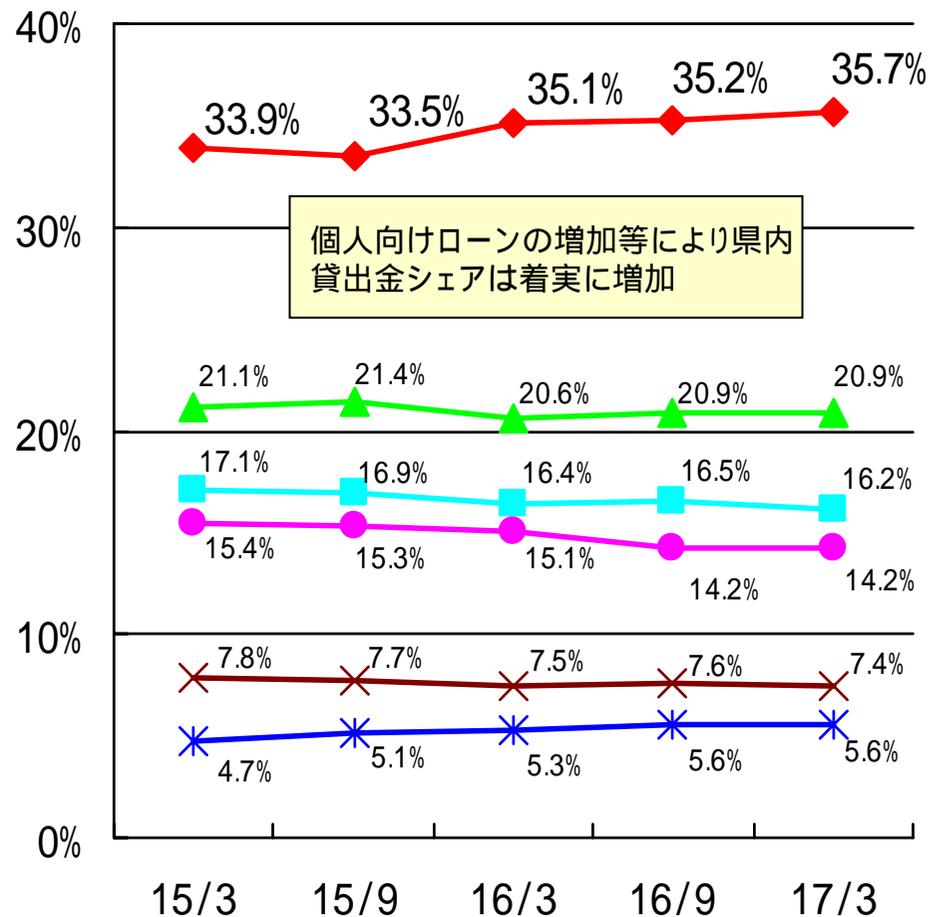
福島県内預金シェア(郵貯・農協・政府系金融機関等を除く)

◆ 当行 ▲ 第二地銀 ■ 信用金庫
✕ 信用組合 * 労働金庫 ● その他



福島県内貸出金シェア(農協・政府系金融機関等を除く)

(除く本部貸) (福島県内)
◆ 当行 ▲ 第二地銀 ■ 信用金庫
✕ 信用組合 * 労働金庫 ● その他

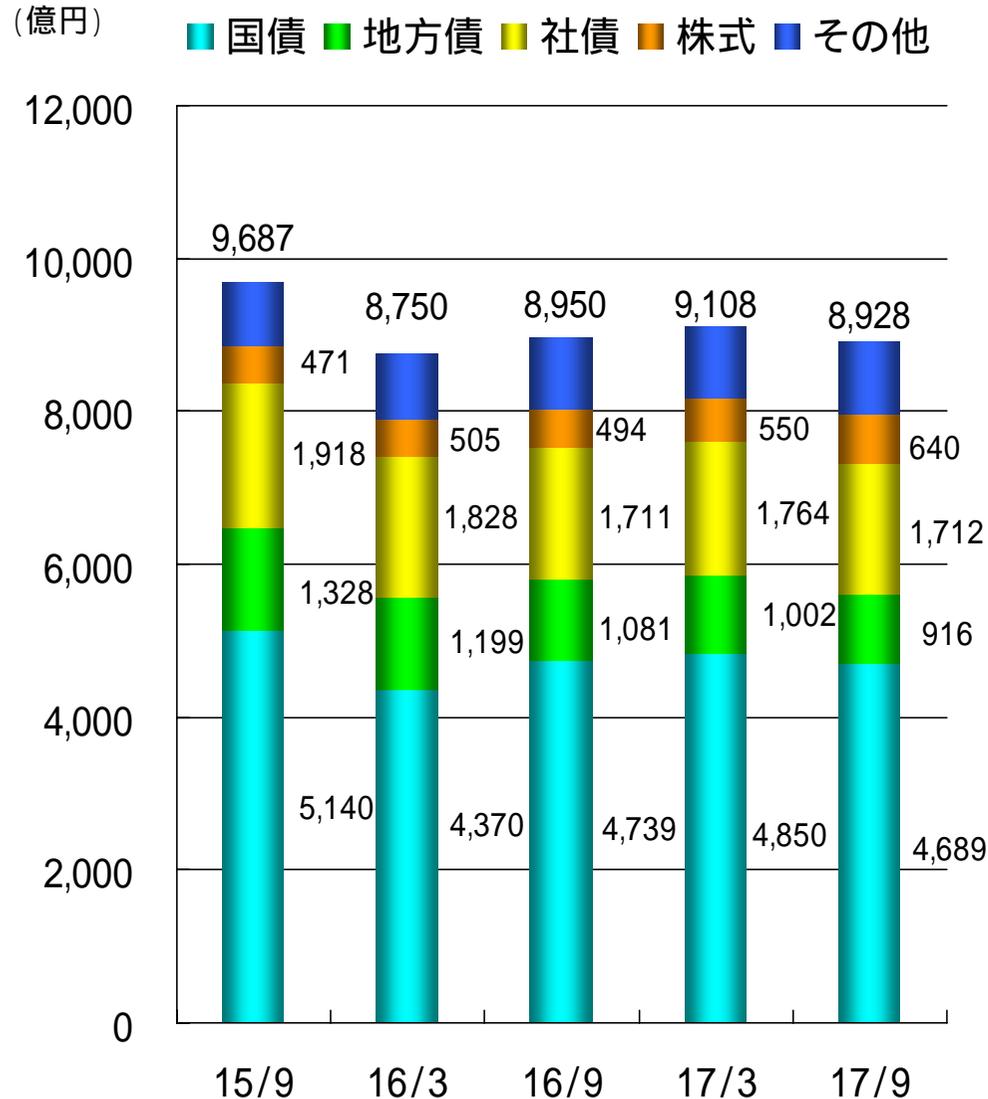




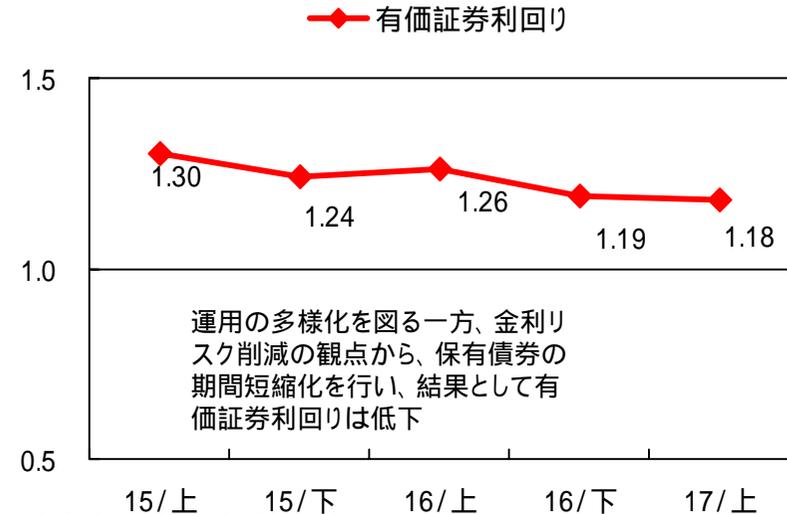
5. 有価証券の状況

有価証券は国債・地方債・社債を中心に、安全性・流動性を考慮して運用。
 株価の上昇を反映し、有価証券含み益は前中間期末比92億円増加となる245億円。

有価証券ポートフォリオの構成推移



有価証券利回りの推移



運用の多様化を図る一方、金利リスク削減の観点から、保有債券の期間短縮化を行い、結果として有価証券利回りは低下

有価証券評価損益の状況

(百万円)

	16/9末 評価損益	17/3末 評価損益	17/9末 評価損益
有価証券	15,257	23,210	24,544
株式	8,322	14,291	22,400
債券	7,065	9,895	2,684
その他	130	976	540

(円)

日経平均株価	10,823	11,668	13,574
10年国債利回り	1.440%	1.320%	1.475%



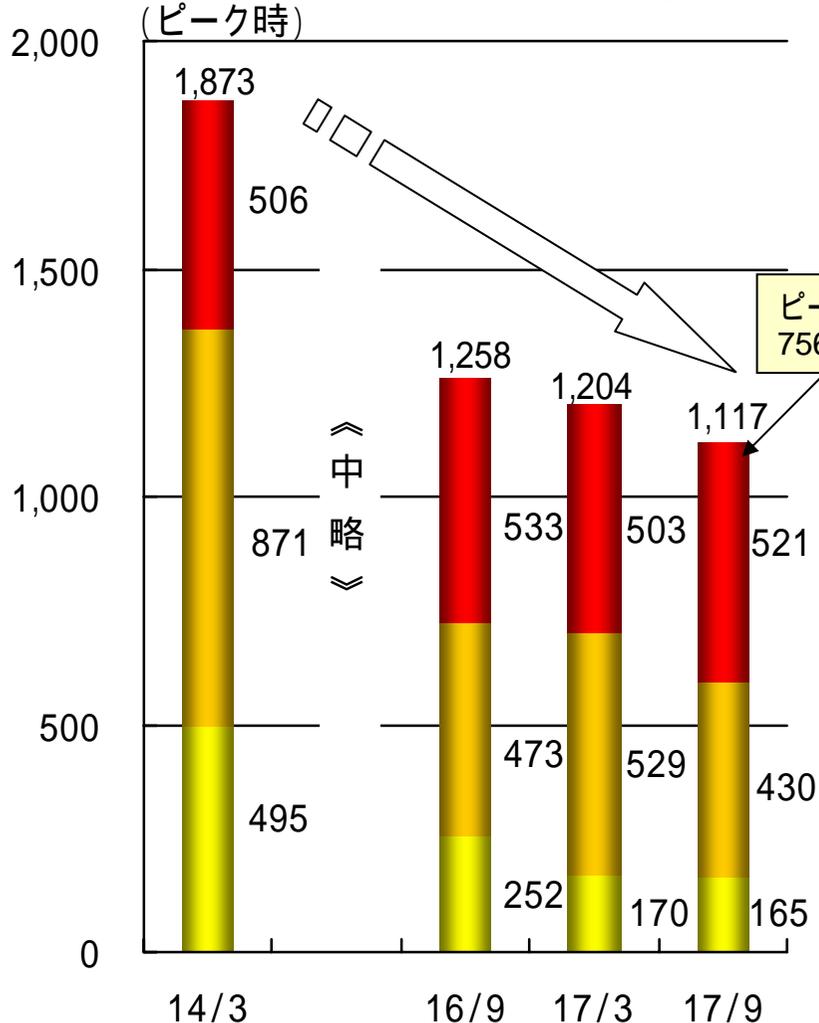
6. 不良債権の状況

企業再生支援、債権売却等最終処理への積極的な取組みにより、不良債権比率は6.02% (部分直接償却後 () 4.36%) まで低下。

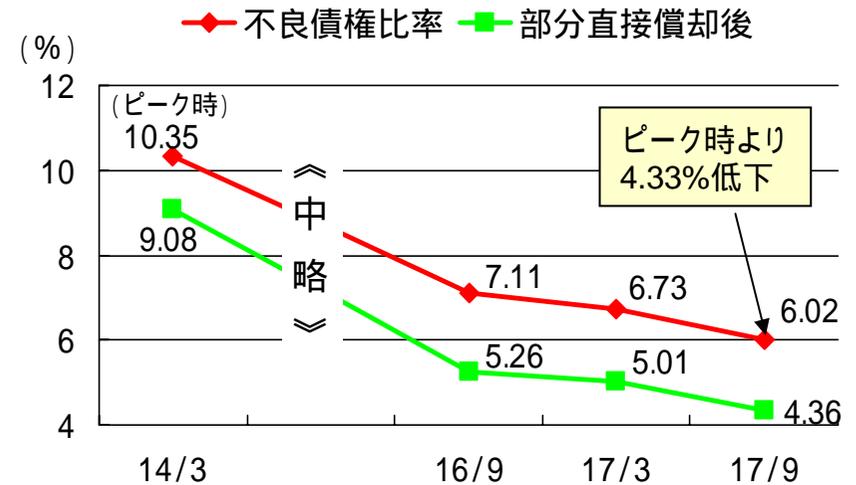
金融再生法開示債権の推移

(億円)

■ 要管理債権 ■ 危険債権 ■ 破産更生債権等



金融再生法開示債権比率の推移



部分直接償却とは

「破産更生債権等」について、回収困難と認められる額に対し個別貸倒引当金の計上ではなく、貸倒償却として債権額から直接減額すること。

信用コスト率の推移

(億円)

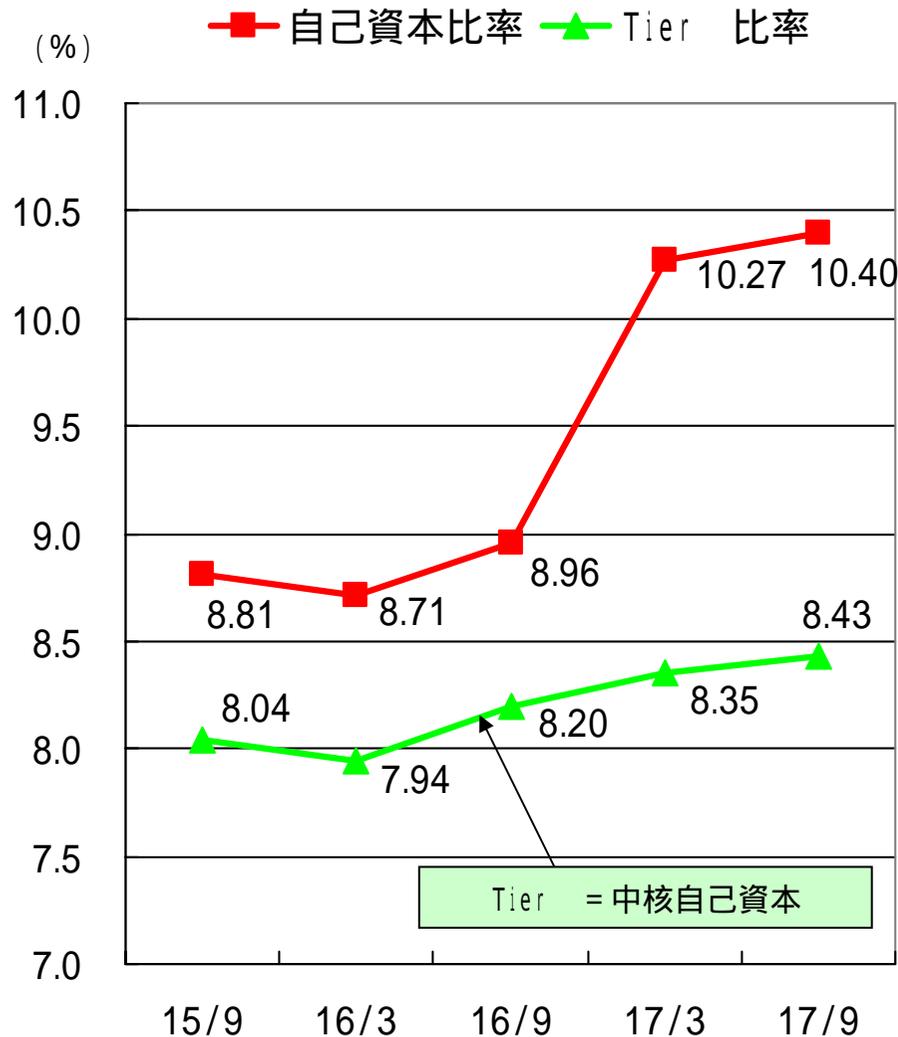
	14年度	15年度	16年度	17年度 (見込み)
信用コスト(a)	94	170	78	55
不良債権処理額	68	185	142	64
一般貸倒引当金繰入額	25	14	64	9
貸出金平残(b)	17,248	17,007	17,633	18,341
信用コスト率((a)/(b))	0.54%	1.00%	0.44%	0.30%



7. 自己資本比率(単体)の状況

内部留保の拡充等により、国内基準4%を大きく上回る10.40%(国際基準では11.11%)、Tier 比率でも8.43%の水準を確保。またTier に占める繰延税金資産比率も着実に低下。

自己資本比率の推移



自己資本の内訳と繰延税金資産比率

(億円)

	17年3月末	17年9月末	前期比
自己資本	1,327	1,349	+22
Tier	1,078	1,092	+14
繰延税金資産	203	178	25
Tier ()	248	256	+8
Tier に占める繰延税金資産比率	18.87%	16.33%	2.54%

Tier : 一般貸倒引当金・土地再評価差額および劣後社債等

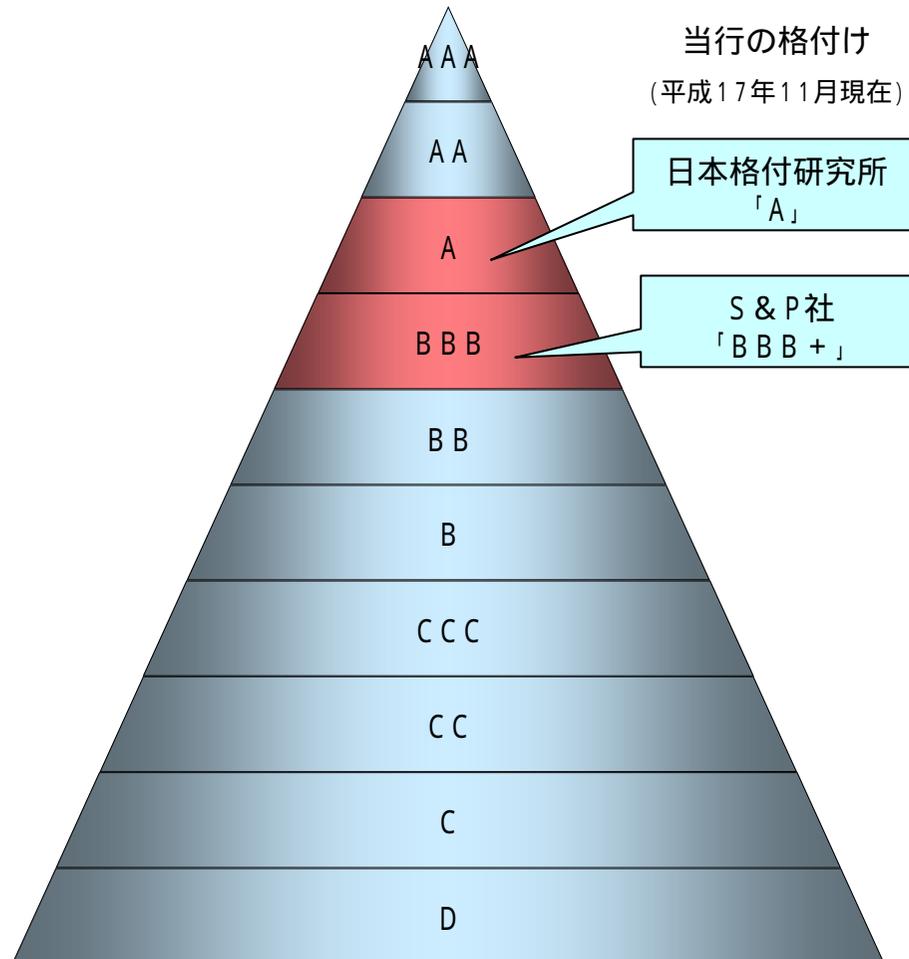
内部留保の拡充

地域の皆さまからの更なる信頼を獲得するため、当行では役職員一丸となって内部留保の拡充に努めており、今後も自己資本の充実を最重点課題として取り組んでまいります。



8. 格付けの状況

当行は(株)日本格付研究所より「A」、S & Pより「BBB +」の評価を受けています。



【格付け】

経営の健全性と安定性に関しては客観的な評価が大切であり、「格付け」は、利害関係のない第三者である格付機関が企業の信用度や債務履行などを簡潔な記号で表したものの。

【日本格付研究所】

日本の代表的な格付け機関

【S & P(スタンダード&プアーズ)社】

ニューヨークに本社を置き、米国最大かつ世界に信頼されている格付機関。日本での格付け実績は300社を超え、世界での実績は数千社にのぼる。



9. 平成17年度の業績見通し

平成17年度決算は、不良債権処理額の大幅な減少を主要因として、最終57億円の利益を確保できる見通し。

(単位:億円)

	16年度	17年度見通し	増減
業務粗利益	499	497	2
資金利益	440	437	2
役務取引等利益	45	64	+19
経費	352	357	+5
人件費	181	177	3
物件費	151	160	+9
コア実質業務純益	138	143	+4
一般貸倒引当金繰入額	64	9	+55
業務純益	212	150	62
臨時損益	124	39	+85
不良債権処理額	143	64	78
経常利益	87	110	+22
特別損益	2	11	9
税引前当期純利益	84	97	+12
当期純利益	51	57	+6

< 主な要因 >

貸出金利息6億円増加、有価証券利息9億円減少を見込む

関連会社等への事務委託費にかかる会計処理変更に伴うもの(16年度は役務取引等費用に17億円、17年度は物件費に13億円計上)

貸出金増強・役務収益増強を考慮した積極的な予算

信用コストは前年度をさらに下回る見込み

固定資産の減損会計を適用

経常利益・当期純利益ともに大幅な増益



・経営方針・経営計画



1. 東邦銀行のめざす姿

【目指すべき銀行像】

21世紀のベスト・リージョナルバンク

～お客さま・地域からの信頼に応え、市場・株主からも高く評価される金融グループ～

【企業理念】

社会的使命

～地域を見つめ、
地域とともに

私たちは、
地域を見つめ、
地域と共に歩み、
総合的な金融サービス
をもって「ふくしま」の
発展とお客さまの
豊かなくらしづくりの
ために力を尽くします。

経営姿勢

～お客さまの
満足のために

私たちは、
進取・積極の精神と
健全な姿勢を基本
とし、心が通いあう
活きた組織をもって
お客さまの満足の
ために汗を流します。

行動規範

～新しい感覚と
柔軟な発想をもって

私たちは、
ふるさと「ふくしま」を
愛し、新しい感覚と
柔軟な発想をもって
自分を磨き、お客さま
の信頼に応えることを
喜びとします。

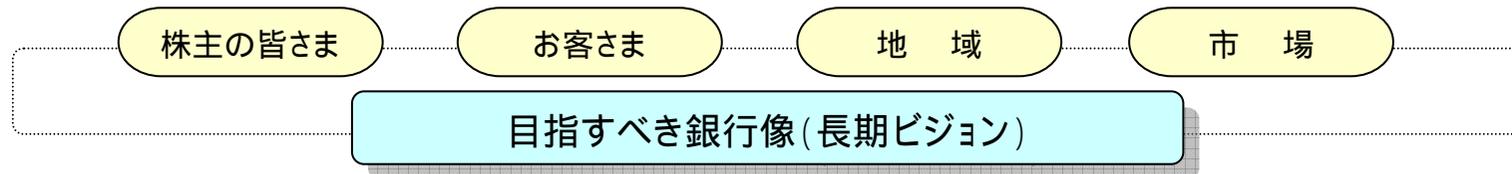
【行動指針】

私たちの 「いちばん」宣言

1. ふるさとを愛する心がいちばん
2. お客さまの笑顔がいちばん
3. 仲間を思いみんなで考えるのが
いちばん
4. しなやかな発想、はっきりした主張
がいちばん
5. プロとしての責任ある仕事が
いちばん
6. 現場からの声がいちばん
7. がんばった人がいちばん



2. 中期経営計画の体系図



21世紀のベスト・リージョナルバンク

～お客さま・地域からの信頼に応え、市場・株主からも高く評価される金融グループ～

中期経営計画

名称: TOHO変革ビジョン2003

【計画期間:平成15年4月1日～平成18年3月31日】

メインテーマ:高収益体質への自己変革

経営目標

収益強化型ビジネスモデルの確立
 資産内容の健全化促進
 経営インフラの再構築
 リレーションシップバンキングの機能強化

経営指標

コア実質業務純益	150億円以上
自己資本比率	9.0%以上
不良債権比率	6.0%以下
OHR()	70.0%以下

経営目標実現に向けた自己変革モデルの実行

リスク管理体制・法令遵守態勢・内部統制機能の高度化

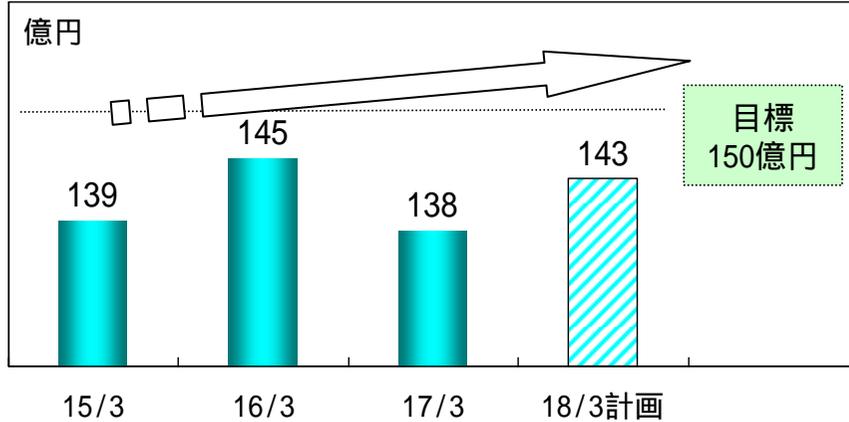
コーポレート・ガバナンスの強化

コア業務粗利益に占める経費の割合

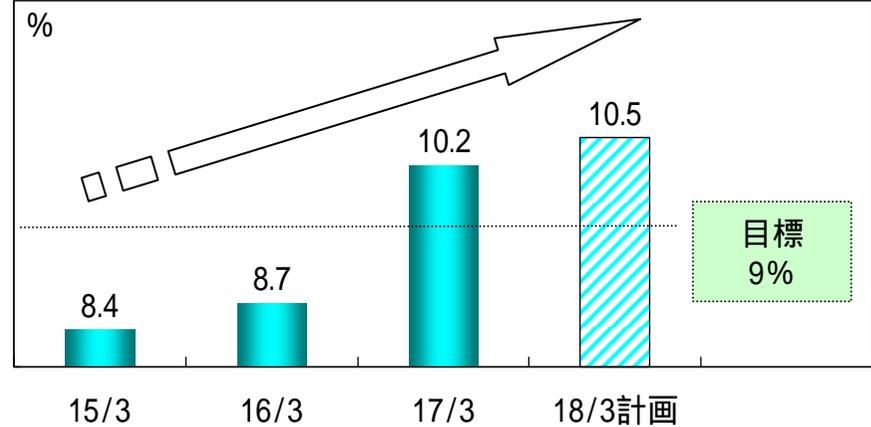


3. 中期経営計画の進捗状況

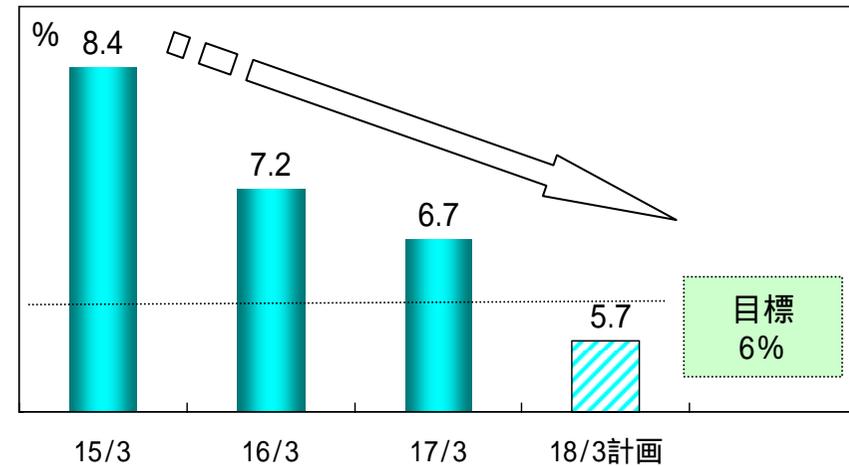
コア実質業務純益



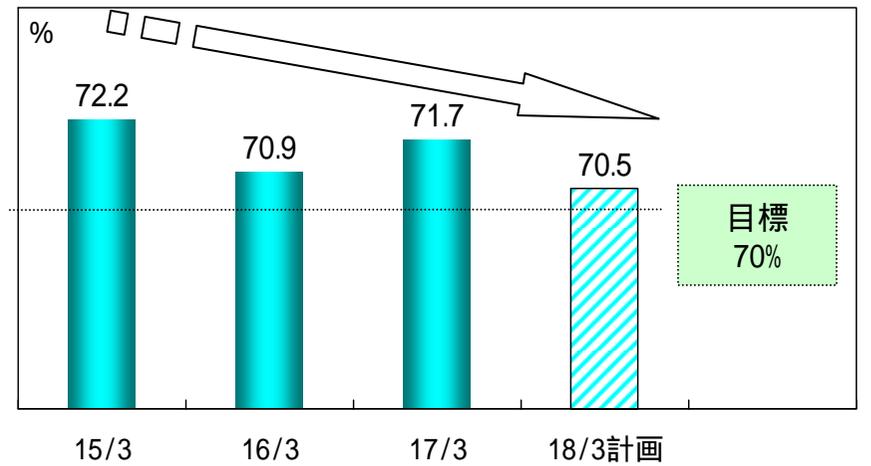
自己資本比率



不良債権比率



OHR (コア業務粗利益に占める経費の割合)



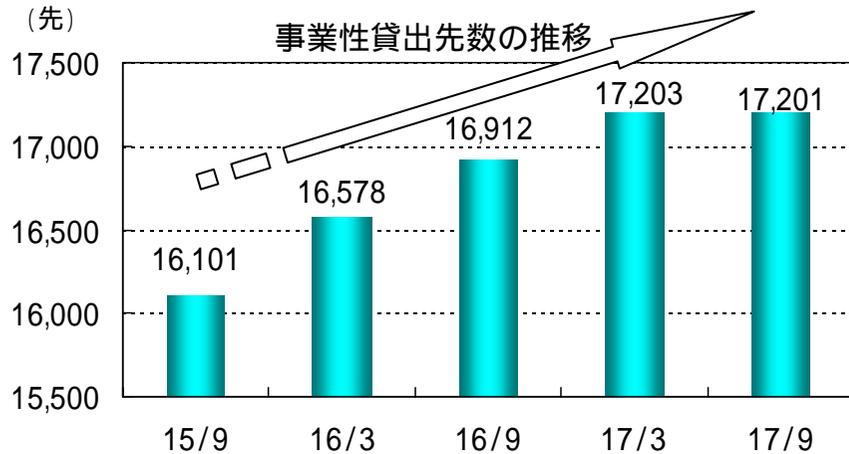


4. 事業性貸出金の増強に向けて

地域金融機関として、地域における事業性貸出金の増強をコア業務として位置づけ、積極的な推進を実施してまいります。

お取引先の開拓

渉外力の強化やビジネスローンプラザの展開により新規のお取引先を開拓



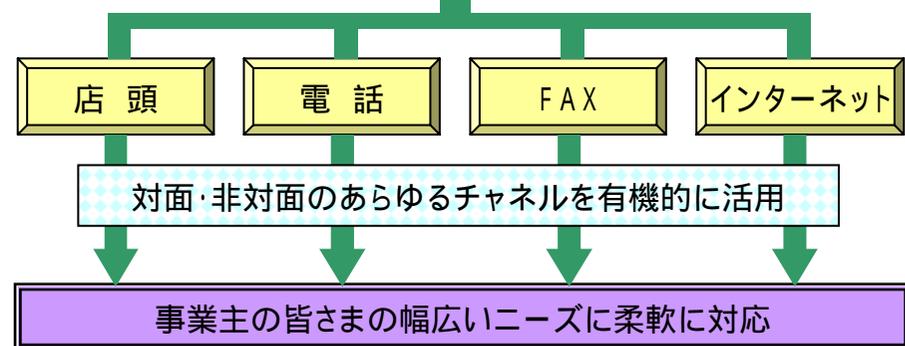
新しい審査体制の構築

クレジットスコアリング等を活用した新しい審査体制の構築 スピード回答



ビジネスローンプラザ郡山支店 ★東北初

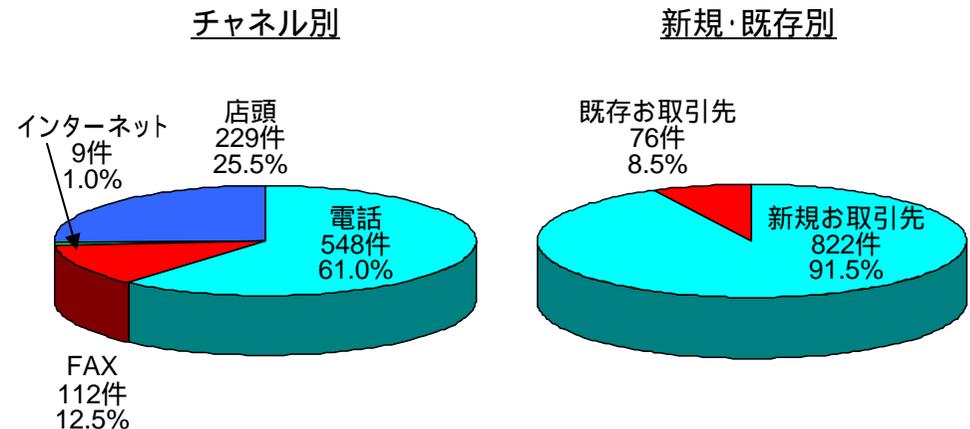
中小企業・個人事業主を対象とした事業性融資専門店



【相談実績】

総件数	898件	総金額	6,056百万円
-----	------	-----	----------

【相談件数内訳】

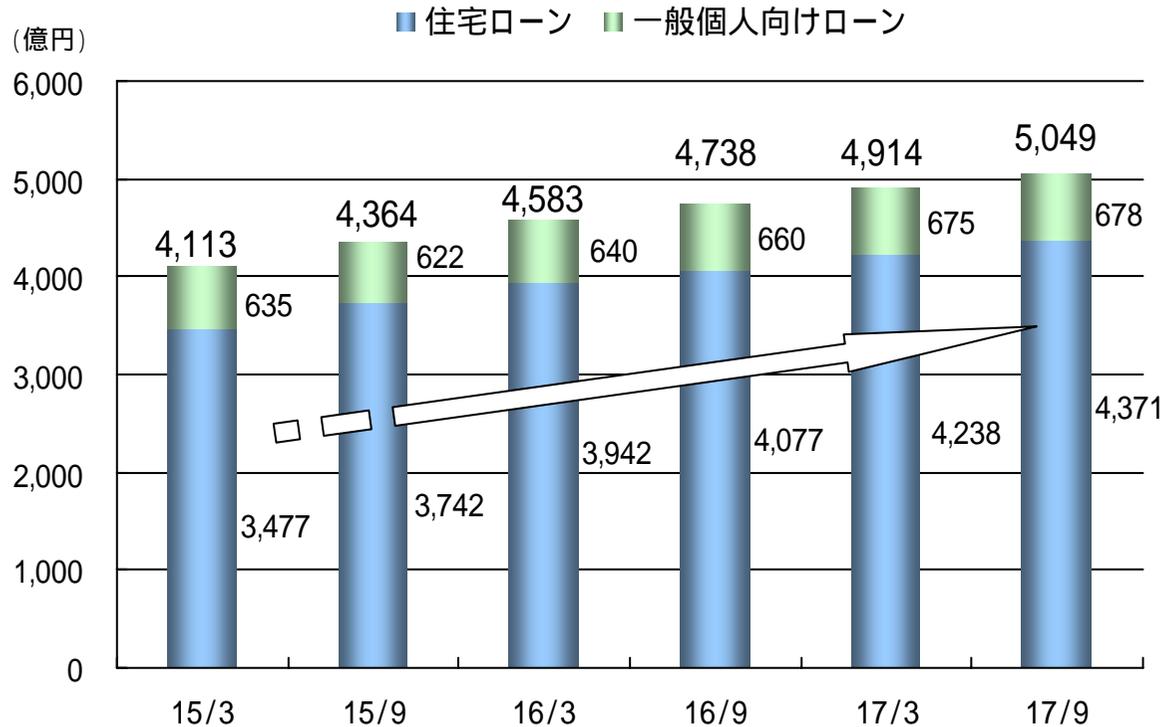




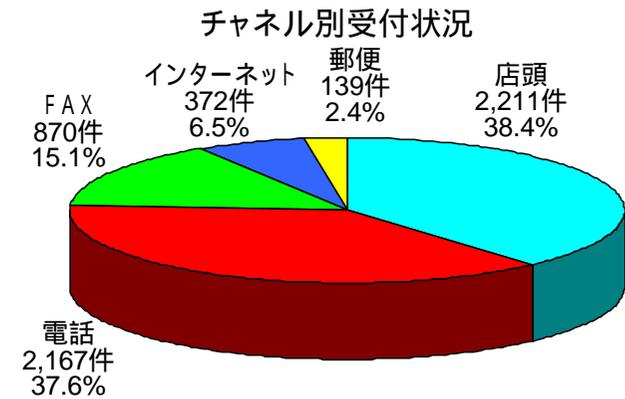
5. 個人向けローンの増強に向けて

地域の個人の皆さまのライフステージに合わせた各種ローン商品を取り揃えるとともに、自動審査システムを活用した迅速かつ積極的な融資推進により、収益増強に寄与してまいります。

個人向けローン残高の推移



一般個人向けローンの受付チャンネル



【主なローン商品】

住宅ローン関係

- ・「プラス5 (ファイブ)」
- ・「きらら」: 女性専用の住宅ローン
- ・リフォームローン
- ・フラット35 (住宅金融公庫提携)
- ・アパートローン

一般個人向けローン

- ・カードローン (TOHOモビットなど)
- ・オートローン
- ・教育ローン
- ・ブライダルローン、メモリアルローン
- ・お買物ローン
- ・スーパーデジタル家電ローン
- ・おとりまとめローン

スピード審査・回答体制の確立

- ・住宅ローン自動審査システムの導入
- ・一般個人向けローン自動審査システムの高度化

県内5カ所へのローン専門拠点の配置

- ・ローンプラザ支店 (独立店舗)
福島、会津、須賀川
- ・ローンセンター (併設店舗)
郡山、いわき

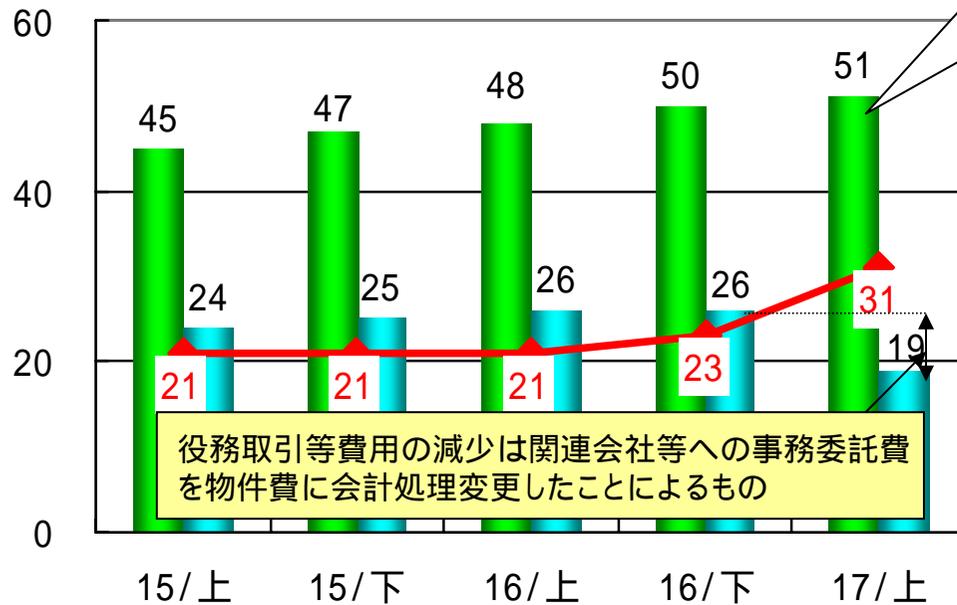


6. 役務収益の増強に向けて

投資信託や生損保の窓販、証券仲介業、インターネットバンキングやATMの機能拡大・提携先拡大など、新しいサービスの提供に積極的に取組み、地域の皆さま方の多様なニーズにお応えしてまいります。

役務取引等収支の推移

(億円) ■ 収益 ■ 費用 ◆ 利益

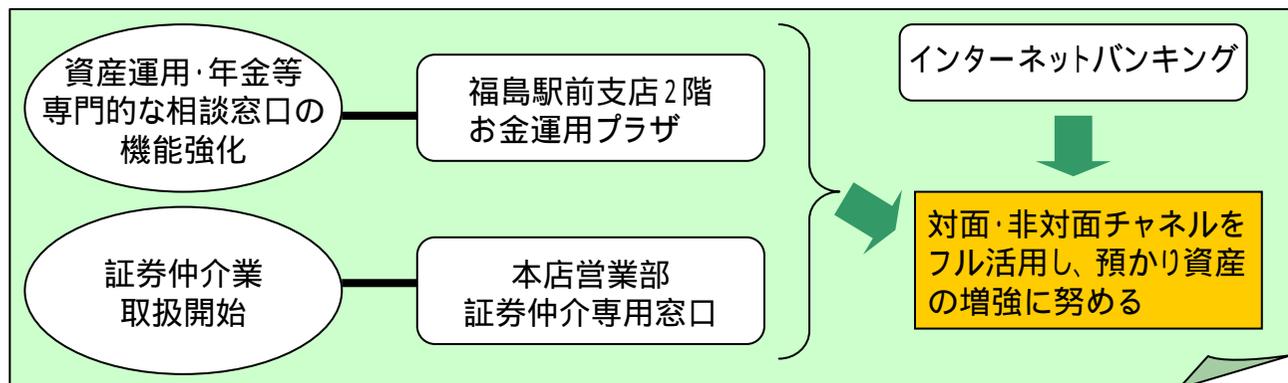
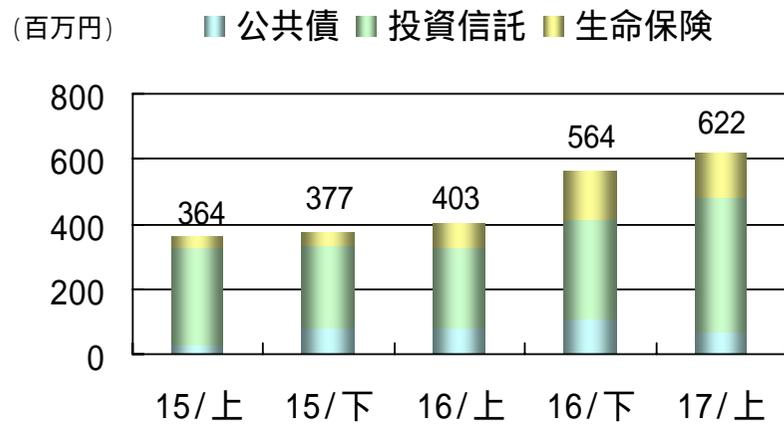


役務取引等費用の減少は関連会社等への事務委託費を物件費に会計処理変更したことによるもの

< 17年度上期役務取引等収益の主な内訳 >

受入為替手数料	2,071百万円
口座振替手数料	580百万円
預かり資産関連手数料	622百万円
セブン銀行関連手数料	348百万円

預かり資産関連手数料の推移



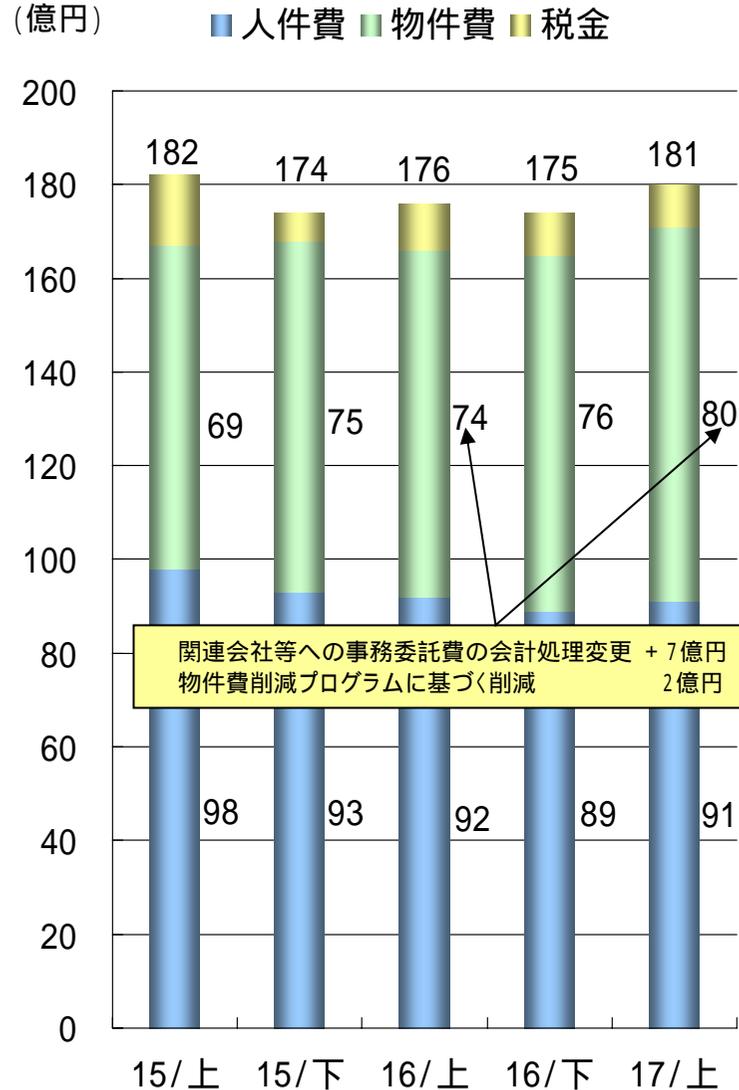
平成17年度
役務取引等収益目標
103億円



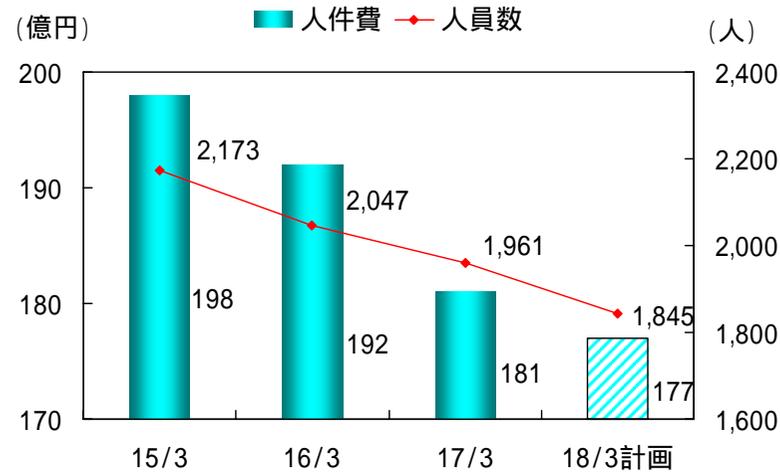
7. 経費の圧縮に向けて

1,850人体制の実現と各種人事施策の実行により、少数精鋭の人員体制を構築。
システム開発等の戦略的投資に前向きに取り組む一方、一般物件費削減により物件費総体を圧縮。

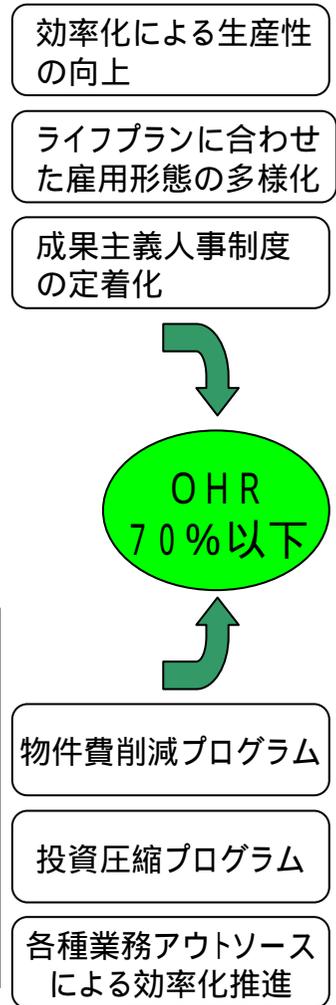
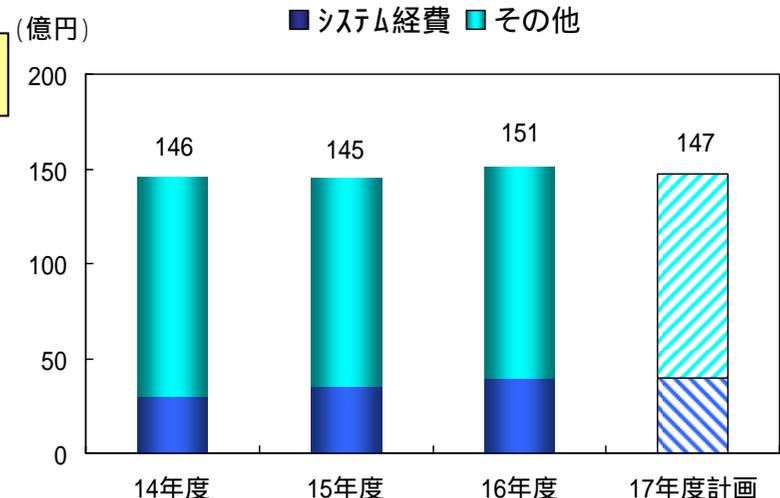
経費の推移



少数精鋭の人員体制の構築



一般物件費の圧縮 (関連会社等への事務委託費を除く)





8. 地域密着型金融の推進強化に向けて

創業・新事業支援機能強化に向けた取組み

ビジネスサポートチームの活動

創業・新事業の案件相談
産学官との連携強化の取り組み
行内での“目利き”研修の実施

ベンチャーファンドの整備

投資ファンド(東北インキュベーション
投資事業有限責任組合)への出資
・積極的な地元企業の紹介により
2社に対する出資が決定
日本政策投資銀行との連携

産学官連携による案件発掘

行政機関との連携
・(財)福島県産業振興センター
・地域中小企業支援センター 等
学術面での連携
・福島大学 ・会津大学
・日本大学工学部 ・いわき明星大学等
産業クラスター・金融会議参加

取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

情報の提供

情報サイト「とうほうビジネス情報サービス」の構築
・17年9月末 申込件数 3,633件
次世代経営者向け勉強会「東邦ビジネスカレッジ」の開催
・参加者49名
「新入社員研修会」の開催
・参加企業137社 参加新入社員423名(平成17年度)
経営者向け講演会の開催
・参加者180名
各種勉強会等への講師派遣
各種業界に関する「ビジネスレポート」の提供

ビジネスマッチングの仕組み整備

行内情報掲示板の作成
・17年9月末累計登録件数 283件
「とうほうビジネス情報サービス」によるCNS情報サイトへの
営業斡旋
・17年9月末累計登録件数 47件
地方銀行情報ネットワークの活用
・17年9月末までの情報受発信 24件
東北最大の展示商談会「ビジネスクリエーション東北」への
共催参加
ビジネスマッチング成約件数 17年9月末まで116件



9. 資産内容の健全化促進に向けて

企業経営支援・早期事業再生に向けた積極的な取組み

経営サポートチームの取組み強化

融資部内の専担部署として経営支援活動を展開
 行員の経営支援スキル・意識の高揚に向け営業店指導を実施

企業経営支援室の取組み強化

融資管理部内の専担部署として事業再生支援活動を展開
 経営協議会の開催や政府系金融機関等との連携を実施

不良債権の回収促進

与信管理室による指導の強化
 業務遂行能力向上に向けた研修会・協議会の開催

企業再生の主なスキーム

営業譲渡(LBO方式)による事業再生

産業再生機構を活用した事業再生

事業分割・営業譲渡による事業再生

再生ファンドを活用した事業再生

福島県中小企業再生支援協議会との連携による事業再生

経営改善支援の取組み実績

【17年4月～17年9月】

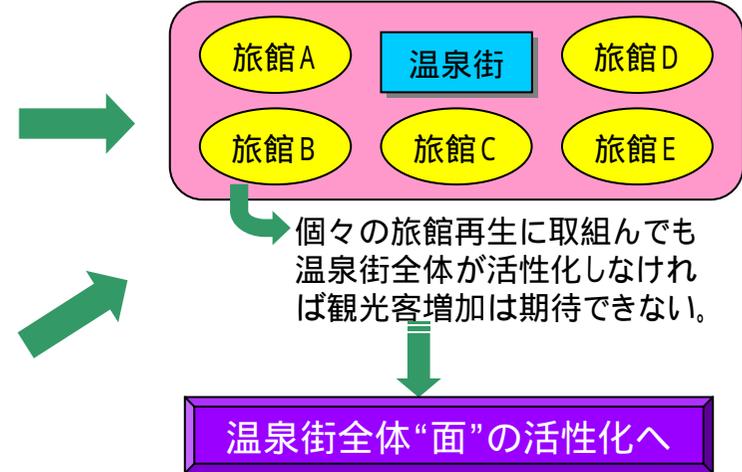
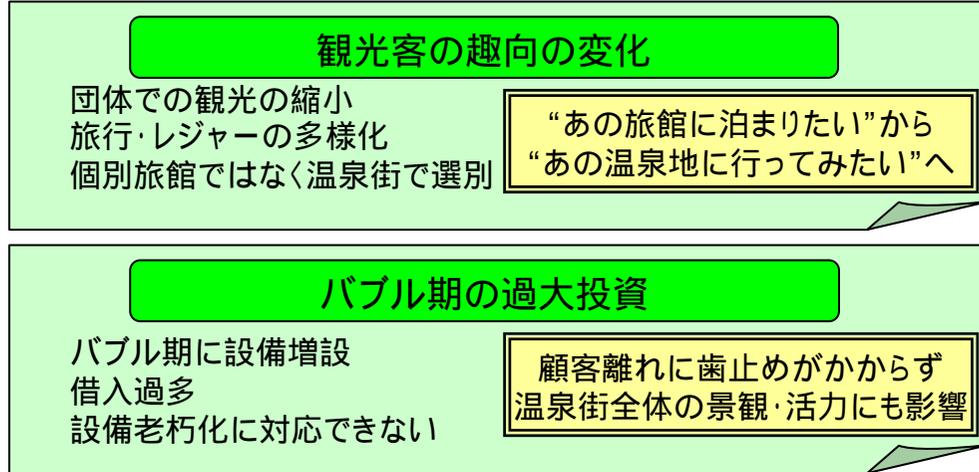
	17/4時点での債務者数	うち経営改善支援取組先	うち債務者区分上昇先
正常先	13,179	71	
要 注 意 先	その他要注意先	3,130	17
	要管理先	146	6
	破綻懸念先	354	2
実質破綻先	284	31	3
破綻先	110	1	0
合計	17,203	607	28



9. 資産内容の健全化促進に向けて

個別企業(点)の再生から地域経済(面)全体の活性化へ

地元温泉街活性化への取組み



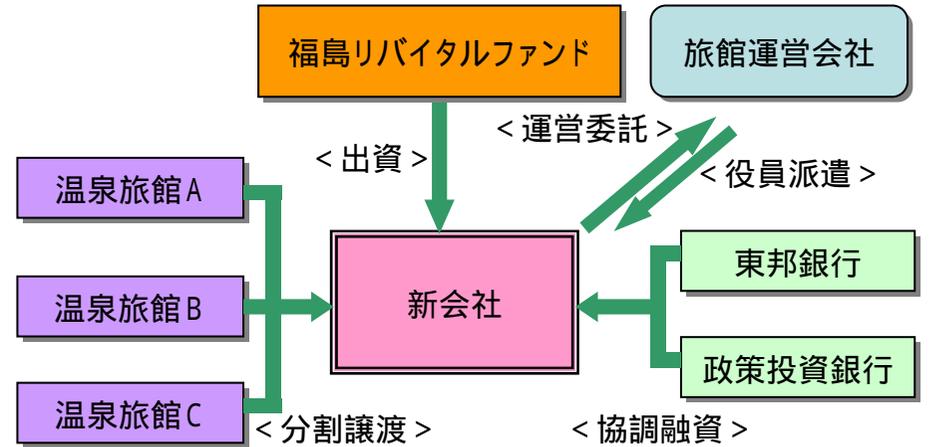
温泉街シンポジウム

当行が中心となって開催した今後の温泉街活性化を考えるシンポジウム

テーマ	21世紀の東北の温泉街を考える ～今、温泉街の活性化に何が求められるか～
基調講演	西村幸夫氏(東京大学工学部教授) 飯田史彦氏(福島大学経済経営学類助教授)
パネルディスカッション	・今、温泉街の活性化に何が求められるか ・温泉旅館経営者による温泉街活性化の取組みとこれからの展望について
地域再生の一助として内容をまとめた報告書を出版	

東山温泉街一体再生

当行が中心となって策定した3旅館を一体再生する全国でも初めての地域再生スキーム





10. 地域への積極的な貢献に向けて

地域経済活性化への取組み状況

創業・新事業・経営支援
(ビジネスサポートチーム)

各種勉強会等への講師派遣
取引先企業向け社員研修会の開催

取引先企業の業績向上支援
(経営サポートチーム)

取引先企業の事業再生支援
(県中小企業再生支援協議会との連携等)

地元温泉街の再生
(“点”の経営支援から“面”の活性化へ)

海外進出企業への支援
(貿易実務講座の開催)

(財)福島経済研究所との連携

地域への各種支援活動の状況

財団法人東邦銀行文化財団の運営

社会貢献者表彰制度

「ふくしまスチューデント・シティ」
への協賛・ボランティアの派遣

「ふくしま駅伝」への協賛

「小さな親切」運動の実施

「公益信託うつくしま基金」の
助成先募集

地域の「お祭り」への協賛・参加



本資料には、将来の業績に係る記述が含まれています。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではありません。
将来の業績は、経営環境等の変化等により異なる可能性
があることにご留意ください。

< 本資料に関するお問い合わせ先 >

東邦銀行総合企画部

TEL 024 - 523 - 3131

FAX 024 - 524 - 1425